

## 東北地方太平洋沖地震における当社の災害対策について

### 1. 被災地インフラ復旧への対応

当社グループは、『くらしの礎をつくる』企業としての責務をまっとうすべく、このたびの地震によって被災したインフラ設備に対し、24時間体制で復旧支援を進めております。

3月11日の災害発生以降、各行政機関やガス会社等から数多くの被害状況の調査および復旧支援の要請を受けております。当社は、過去の阪神淡路大地震や中越沖地震の際に、技術者を200名規模で数ヶ月間派遣して被災地の復興を支援した実績と経験を活かし、迅速に対応を開始いたしました。

被災地域のガスや水道のライフラインにつきましては、すでに100名以上の技術者を現地に派遣し早期復旧に対応しております。また、今後の復旧の本格化に対応すべく増員派遣の体制も整えております。

都市環境プラントにつきましても、当社が被災地域に納入しているごみ焼却施設は被害箇所の点検、補修等を終え、一部を除き運転を再開しております。

津波被害の大きかった宮城県内の下水処理施設につきましては、技術者を派遣し、被害状況調査および復旧に着手しております。

橋梁につきましても、高速道路管理会社からの要請を受けて、被害を受けた高架橋の応急補修工事などを行っております。今後も被災地の復興に欠かせない道路網の再整備において、技術力と経験を活かし対応してまいります。

当社グループは、引き続き、各分野において被災地の復興を積極的に支援してまいります。

### 2. 当社グループの被害について

当社グループ内におきましては、今回の地震により、関連会社の東北ドック鉄工(株) (宮城県塩釜市) および新港リサイクル(株) (宮城県仙台市) が設備の被害を受けました。被害状況は以下の通りです。

#### (1) 東北ドック鉄工株式会社 【事業内容：各種船舶の修繕および改造等】

＜被害状況＞

- ・工場が津波により浸水し、修繕船設備の破損等の被災をしており、現在は操業を停止しております。

#### (2) 新港リサイクル株式会社 【事業内容：プラスチックおよび蛍光灯のリサイクル】

＜被害状況＞

- ・本社工場が津波により、1階部分冠水、設備破損等の被災をしており、現在は操業を停止しております。

### 3. 当社における災害対策の体制について

当社では、3月11日の地震発生直後より、横浜本社に災害対策本部を設置し、順次、現地で必要な物資の支援や応援スタッフの派遣を行っております。

また、3月19日には、東北支店（仙台市）に、副社長を本部長とする現地復旧対策本部を設置し、ガス・水道等の社会インフラ設備の早期復旧と当社グループ工場の操業再開（4月上旬目途）を目指し、既に活動を始めております。

### 4. 電力不足に対する当社の協力支援について

当社横浜本社および鶴見製作所におきましては、震災以降、東京電力からの消費電力抑制の協力要請に対しまして、不要不急の設備を休止するなどの全社的な節電を実施しております。さらに自社の高効率ガスエンジン発電機（E3G：発電効率46%、都市ガス専焼）を稼働させ、通常時の当社消費電力の約30%にあたる1800KWの自家発電を昼夜に渡って行い、電力不足に最大限の協力支援を行っております。

#### 【参考】

##### 東北ドック鉄工株式会社 概要

所在地：宮城県塩釜市北浜4-14-1

資本金：3億円

出資率：当社79%

代表者：代表取締役社長 平井 裕

設立：1987年7月

電話：022-364-2115

##### 新港リサイクル株式会社 概要

所在地：宮城県仙台市宮城野区港1-20-5

資本金：1億5500万円

出資率：JFE環境(株)100% ※JFE環境(株)は当社100%子会社

代表者：代表取締役社長 谷口 正城

設立：1994年4月

電話：022-258-5931

本件に関するお問い合わせは下記にお願いいたします。